

施策マネジメントシート(2024年度の振り返り、総括)

作成日 2025 年 8 月 1 日

基本目標	I	誰もが安心して安全でゆとりを感じるまち					
施策	7	生活安全対策の推進	主管課	名称	総務課	関係課	観光商工課 商工振興係
				課長	鈴木 伸史		
				担当係	危機管理室 消防・防災係		
			 				

目的と基本方針	交通事故、犯罪被害の防止				
	・交通事故・犯罪被害に「あわない」、「起こさない」を目指し、高齢者をはじめとする町民の安全対策を図ります。				

基本事業の考え方	・町民一人ひとりの交通安全と防犯に対する意識の高揚を図る。 ・道路の区画線やカーブミラー、ガードレール等の整備を図り危険箇所の解消に努める。 ・防犯カメラ等の防犯設備の整備と行政区が必要とする防犯灯設置費用を補助金により支援を行う。 ・高齢者に対し特殊詐欺等防犯機能付電話機の購入支援を行い詐欺被害等防止を図る。また消費生活センターと連携し、相談しやすい体制をつくり、消費者被害を防止するため広報等を通じて正しい知識の普及を図る。				
----------	---	--	--	--	--

基本事業	基本事業名		対象	意図	取り組み方針
	1	交通安全意識の高揚	町民	交通安全に対する意識を高める。	交通安全運動や防犯活動を実施し、事故防止や犯罪対策につながる情報を発信して、安全対策意識の高揚を図ります。高齢ドライバーによる交通事故減少のため、自主返納の支援と踏み間違え防止装置整備補助を行います。
	2	防犯設備の充実	町民	被害にあわないよう、犯罪を抑止する。	犯罪を未然に防ぐため防犯カメラの充実を図ります。行政区の防犯灯設置に対する補助を行います。
	3	消費者保護対策の推進	町民	消費者被害にあわない。	高齢者世帯の被害防止のため、特殊詐欺被害等防止機能付電話機等購入費を補助します。消費生活センターと連携を図り、消費者被害の相談・支援体制を整えます。
	4				

施策を取り巻く状況	1. 施策の現状	2. 施策の課題
	・交通人身事故発生件数は自動車の安全装置や交通安全整備の充実により減少しています。高齢ドライバーによる交通事故減少を図るため、踏み間違え防止装置整備費用補助や運転免許証自主返納支援事業を実施しています。 ・行政区の要望に基づきカーブミラーやガードレール、区画線等の整備や注意喚起標識を設置しています。また公安委員会に対し、管轄の道路標識等の設置や改修の要望を行っています。 ・刑法犯の認知件数は減少傾向ですが、特殊詐欺(振り込み詐欺等)の手口は巧妙化・多様化しています。高齢者が巻き込まれるトラブルは電話勧誘によるものが多いため、被害の未然防止を目的とした詐欺被害等防止機能付電話機の購入設置費用補助を行っています。 ・防犯カメラの設置は、57箇所となり、地域の防犯対策や事故等の調査における情報提供に役立っています。防犯灯については、各行政区に対し設置費用補助を行っています。 ・消費生活に関する被害の相談は消費生活センターで受けていますが、被害防止対策が不十分です。	・高齢ドライバーによる事故防止のための事業を啓発するとともに、免許返納後に生じる課題について、支援等を検討する必要があります。 ・交通人身事故発生件数の減少は、行動制限の影響も一因と考えられ、コロナ禍終息後の状況に対応する対策が必要です。 ・防犯カメラの設置箇所は増加していますが、今後は経年劣化による設備の交換や改修が必要です。 ・消費生活センターと連携し、高齢者や成人年齢引き下げによる若年者に対し、被害の未然防止に向けた啓発活動に取り組む必要があります。
	3. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化する？	4. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか？
	・高齢者がさらに増加していく状況で、運転免許証の返納によって病院通いや買い物等が出来なくなる方が増加する。	・カーブミラーやガードレール、区画線等の整備や注意喚起の標識設置などの交通安全設備の充実や改修の要望。 ・公安委員会管轄の道路標識等の設置や改修についての要望。

施策のための目的・目標達成	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割		2. 行政(町、県、国)の役割	
	・交通安全を意識し、交通事故をおこさない、あわないように気をつける。 ・運転手と歩行者がともに交通ルールを遵守する。 ・自衛意識(防犯グッズの設置、戸締り等)を持って行動する。 ・詐欺被害にあわないように、消費についての知識を身につける。		・関係機関と連携して、交通安全設備の整備や改善を図る。 ・交通安全の啓発活動を推進し、交通事故の防止を図る。 ・高齢者に対する事故防止装置整備費の補助や、詐欺被害等防止付電話機購入費用の補助を推進する。 ・公安委員会の管轄する信号機や停止線、横断歩道などの現状や必要性を要望する。 ・警察等と連携し、犯罪や非行の防止に努める。 ・消費者の知識向上のため情報提供を行い、消費者の保護を図る。	

施策	7	生活安全対策の推進	主管課	名称	総務課
				課長	鈴木 伸史

施策の成果指標	成果指標名		単位	区分	2021年度(R3)	2022年度(R4)	2023年度(R5)	2024年度(R6)	2025年度(R7)	2026年度(R8)	2027年度(R9)
	A	身近で犯罪にあう不安を感じている町民の割合	%	実績値	36.8	44.6	33.8	44.0			
				目標値		25.0	30.0	29.0	28.0	27.0	26.0
	B	過去1年間に消費者被害を受けた町民の割合	%	実績値	6.8	8.9	10.0	10.3			
				目標値		6.6	6.4	6.2	6.0	5.8	5.6
	C			実績値							
				目標値		—					
	D			実績値							
				目標値							

成果指標の達成状況	A	未達成	成果増減の要因	A	全国各地で多発している犯罪がメディアで大きく報道された影響があり犯罪にあう不安を感じる一方、町民に安心・安全な町と認識してもらえるよう、警察や地域住民と連携した啓発活動、防犯カメラ等設置費補助を実施することにより、防犯意識が高まってきたことも一つの要因と考えられる。
	B	未達成		B	消費者を取り巻く社会環境が大きな変化を続けており、年齢を問わず消費者トラブルに巻き込まれるケースが増加しており、消費生活センターへの問い合わせも増加している。また、町民アンケートでは若年層の数値が高く、インターネットによる商品購入等によるトラブルが推測される。
	C			C	
	D			D	

基本事業の成果指標	基本事業名		指標名	単位	区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
	1	交通安全意識の高揚	A 高齢者運転免許証自主返納支援事業の件数/高齢者後付けAT車踏み間違い防止装置整備費補助金の件数	件/件	実績値	70/6	74/6	65/0	85/3			
					目標値		—	80/6	85/6	90/6	95/6	100/6
			B		実績値							
					目標値							
	2	防犯設備の充実	A 防犯カメラの設置箇所数/防犯灯設置補助金新規申請箇所数	箇所/箇所	実績値	44/16	47/9	54/5	57/18			
					目標値		—	48/15	50/16	52/16	54/17	56/17
			B		実績値							
					目標値							
	3	消費者保護対策の推進	A 特殊詐欺等防止機能付電話機等購入補助金の件数	件	実績値	25	40	32	40			
					目標値		—	32	34	36	36	36
			B		実績値							
					目標値							
	4		A		実績値							
					目標値							
			B		実績値							
					目標値							

基本事業取り組み状況・増減の分析・課題・取り組み	取り組み状況		目標に対する増減の要因分析	現状の課題	具体的な取り組み
	1	高齢者運転による交通事故防止のため、運転免許証を返納する満65歳以上を対象とした支援事業とAT車踏み間違い防止装置の設置費用に補助金を交付。	家族の協力により生活に支障のない方が免許返納の傾向にある。AT車踏み間違い防止装置整備費補助については、発売されている自動車に標準装備となっているため、申請者が増加する可能性は低くなっている。	不十分な公共交通や、家族等の協力による移動手段が確保できない状況により返納できない方もいる。	高齢者の運転による交通事故の減少を図るため、沼田交通安全協会と連携することで免許返納件数を増加させる取り組みを実施。企画課と連携して公共交通の充実を図り、免許返納しやすい環境を進める。
	2	犯罪の抑制や防犯対策として、通学路や駅、観光施設等を中心に防犯カメラを設置し管理している。行政区において防犯灯が必要となった場所への新設や既存防犯灯の改修費用に対し、補助金を交付。	設置補助金の啓発や、昨今、町内で盗難事件も多発しており、防犯意識が高まっていると思われる。	既存の防犯カメラの中には、経年劣化により更新が必要なものもあるので計画的に更新していく。警察や学校からの設置要望も多く、必要性の高い箇所に計画的に整備していく必要がある。防犯灯設置補助金を認識していない区もあるのでより積極的な啓発活動が必要である。	犯罪に関係する防犯カメラの映像提供を警察から依頼されることも多く、警察等関連機関と協議し効果的な場所に防犯カメラを設置。
	3	高齢者の消費トラブルとして、電話勧誘によるものが多いため、詐欺被害等に合わないよう満65歳以上の方のみと世帯と日中満65歳以上の方のみとなる世帯を対象に特殊詐欺等防止機能付き電話機等の購入費用について、5,000円を上限に補助金を交付。	消費生活センターと連携し、詐欺被害について「防災Infoみなかみ」を活用し注意喚起について配信を実施。また、補助金について回覧を定期的に行った結果、目標値を上回る成果を得た。	警察等で詐欺電話に対して取締を行っているが、減少傾向にはならず、新たな詐欺電話被害が増加している。防犯対策として高齢者世帯に特殊詐欺防止装置付き電話を更に普及させる必要がある。	回覧等を積極的にを行い周知した結果、特殊詐欺防止機能付き電話機の普及が進んでおり、今後も積極的に啓発していく。また、警察、福祉関係者と連携して消費者被害防止につなげる。
	4				

令和 7 年 6 月 20 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000002		交通指導隊運営事業								① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		5,173,736 円				
施策体系	施策		07		生活安全対策の推進								四季ごとの交通安全運動や、町内で行われるイベント等において交通安全指導を行い、もって交通秩序の確立及び交通事故の防止に努める。				各イベントも従来どおり再開されたため、計画的に人員の配置を行った。				事業実績					
	基本事業		01		交通安全意識の高揚																出勤時間・出勤回数					
組織名				総務 課				消防・防災 係				②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策				令和 5年度		令和 6年度		単位		
事業期間	継続事業			会計	1	款	2	項	1			12	小・中学校の交通安全教室などは別として、各種イベントの交通整理をすべて交通指導員に出勤してもらうのではなく、費用や話し合いがつかば、民間の警備会社に一部委託を検討。				小中学校の統廃合などにより、出勤機会の減少が見込まれるため、現状の定員が適切かどうか検討していく。				45・96		57・106		時間・回	

令和 7 年 6 月 20 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000003		交通安全意識啓発事業					① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費		1,384,150 円						
施策体系	施策		07		生活安全対策の推進					四季の交通安全運動などを通じ、交通安全に対する意識啓発を行う。					なし					事業実績							
	基本事業		01		交通安全意識の高揚															交通安全イベント実施回数							
組織名		総務 課			消防・防災 係					②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策					令和 5年度		令和 6年度		単位			
事業期間	継続事業			会計	1	款	2	項	1	目	12	課題なし					なし					24		16		回	

令和 7 年 6 月 20 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000004		交通安全対策施設維持管理事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		5,444,895 円				
施策体系	施策		07		生活安全対策の推進				交通安全施設について、各行政区からの要望や道路状況等を勘案し、必要に応じて整備を行う。				交通安全対策工事により区画線1,677m、ガードレール74m、カーブミラー10基、転落防止柵を整備。				事業実績					
	基本事業		01		交通安全意識の高揚												要望に対する設置率					
組織名			総務 課			消防・防災 係			②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策				令和 5年度		令和 6年度		単位	
事業期間		継続事業		会計	1	款	2	項	1	目	12	予算執行に際し、地域整備課や群馬県警沼田警察署と協議し、より効果的に交通安全施設の整備を行う必要がある。				63		72		%		

令和 7 年 6 月 20 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000001		防犯意識啓発事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		1,359,000 円						
施策体系	施策		07		生活安全対策の推進				群馬県沼田警察署等からの防犯チラシ等を各世帯へ回覧のするための事務。 また、必要に応じて、防犯啓発品を購入し配布する。				特殊詐欺等防止機能付き電話機等購入費補助金制度を啓発し高齢者の被害防止に努めた。				事業実績							
	基本事業		01		交通安全意識の高揚												緊急メール配信回数							
	組織名		総務 課		消防・防災 係				②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策				令和 5年度		令和 6年度		単位			
事業期間	継続事業		会計	1	款	2	項	1	目	13	手口が巧妙化している上に、切り替わりが早く広報やチラシなどでは手遅れになる危険もあり、タイムリーな情報発信が求められる。				特殊詐欺等防止機能付き電話機等購入費補助金制度と、啓発チラシの配布等を通じ、防犯意識の高揚を目指す。				6		9		回	

令和 7 年 6 月 20 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000002		防犯灯設置費補助事業						① 事務事業の内容						③課題解決のため取り組んだ事、その結果						事業費		948,000 円							
施策体系	施策		07		生活安全対策の推進						・行政区等が設置する防犯灯の設置費の補助 (新規は上限4万円、更新は2万円)						新設4万円、更新2万円を補助することで、 新設7件18箇所、更新10件13箇所の申請 があった。件数は減少したが箇所数が増加した。						事業実績								
	基本事業		02		防犯設備の充実																		申請数								
組織名		総務 課				消防・防災 係						②事務事業の課題						④今後の方針・課題解決策													
												防犯灯の設置は町で行うべきとの意見がある。						補助制度を利用していただき、各行政区が防犯灯を設置し電気料等の維持管理も負担してもらう。						令和 5年度		令和 6年度		単位			
事業期間		継続事業				会計		1 款		2		項		1				13								5		17		件	

令和 7 年 6 月 20 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000001		防犯協会運営事業						① 事務事業の内容						③課題解決のため取り組んだ事、その結果						事業費		152,040 円					
施策体系	施策	07		生活安全対策の推進						犯罪のない明るい町づくりをめざし、防犯活動を推進するための組織である防犯協会の会議等を開催する。						なし						事業実績							
	基本事業	03		消費者保護対策の推進																		会議等開催件数							
組織名		総務 課			消防・防災 係			②事務事業の課題						④今後の方針・課題解決策						令和 5年度		令和 6年度		単位					
事業期間	継続事業			会計	1	款	2	項	1	目	13	課題なし						会員の防犯意識をより高める対策を検討する。						3		0		回	

令和 7 年 6 月 20 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000001		防犯設備維持管理事業							① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		1,476,698 円				
施策体系	施策		07		生活安全対策の推進							町が管理する防犯灯の電気料金の支払と照明器具交換等の修繕を行うことによって、町民の安全・安心を推進する。				なし				事業実績					
	基本事業		02		防犯設備の充実															修繕箇所数・設置箇所数					
組織名		総務 課			消防・防災 係				②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策				令和 5年度		令和 6年度		単位				
事業期間	継続事業			会計	1	款	2	項	1	目	13	行政区をまたぐ場合の防犯灯の設置費及び管理方法。				基本として、新設の防犯灯は行政区が補助金を活用して設置する。				3,393		2,396		箇所	

令和 7 年 6 月 20 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000003		防犯設備整備事業					① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費		1,195,766 円	
施策体系	施策	07		生活安全対策の推進					防犯カメラ等、防犯設備の整備を行う。					水上地区(1箇所)、新治地区(2箇所)に防犯灯付き防犯カメラを設置した。					事業実績			
	基本事業	02		防犯設備の充実															整備数(累計設置数)			
									②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策								
組織名				総務 課			消防・防災 係		要望に基づき設置に対応しているが、効果的な設置場所の検討が必要となる。					各行政区の要望や警察の意見も取り入れ、優先順位をつけて整備を行う。					令和 5年度	令和 6年度	単位	
事業期間	継続事業		会計	1	款	2	項	1											目	13	5(54)	3(57)

令和 7 年 6 月 20 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000004		防犯対策費負担事業					① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費		497,226 円				
施策体系	施策		07		生活安全対策の推進					賛同、参画する各種団体に負担金を支払い、団体の活動を通じて町の防犯対策の推進を図る。 H29年度より事務事業を1本化した。					なし					事業実績					
	基本事業		02		防犯設備の充実															負担金等支払い件数					
組織名		総務 課			消防・防災 係					②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策										
										課題なし					なし					令和 5年度		令和 6年度		単位	
事業期間	継続事業			会計	1	款	2	項	1	目	13						4					4		件	

令和 7 年 6 月 20 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000002		消費生活センター運営費負担事業						① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		2,085,081 円					
施策体系	施策		07		生活安全対策の推進						沼田市消費生活センターに業務委託。契約や取引に関する消費者トラブルで困ったときの相談窓口を開設している。				消費生活センターニュースの配布等による広報活動を行った。				事業実績						
	基本事業		03		消費者保護対策の推進														沼田市消費生活センター相談件数 (みなかみ町分)						
組織名			観光商工 課			商工振興 係			②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策				令和 5年度		令和 6年度		単位				
事業期間		継続事業		会計	1	款	7	項	1	目	1	消費生活センターの認知度の向上。				引き続き消費生活センターの周知を図る。				50		75		件	

令和 7 年 6 月 20 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000003		消費に関する知識普及事業						① 事務事業の内容						③課題解決のため取り組んだ事、その結果						事業費		0 円					
施策体系	施策		07		生活安全対策の推進						消費生活を送るうえで、身の回りに潜む危険に関する知識を蓄え、備えるために、消費に関する正しい知識を広く周知し、個人の意識啓発と消費生活の安定を図る。						ぐんまくらしのニュースを回覧した。						事業実績						
	基本事業		03		消費者保護対策の推進																		消費者に関する啓発活動の回数						
組織名				観光商工 課				商工振興 係				②事務事業の課題						④今後の方針・課題解決策						令和 5年度		令和 6年度		単位	
事業期間	継続事業			会計	1	款	7	項	1	目	1	広報掲載、啓発チラシ回覧等の周知の方法の検討。						ぐんまくらしのニュースの回覧を継続して行う。						2		3		回	